

## 第2 石川県の財政状況

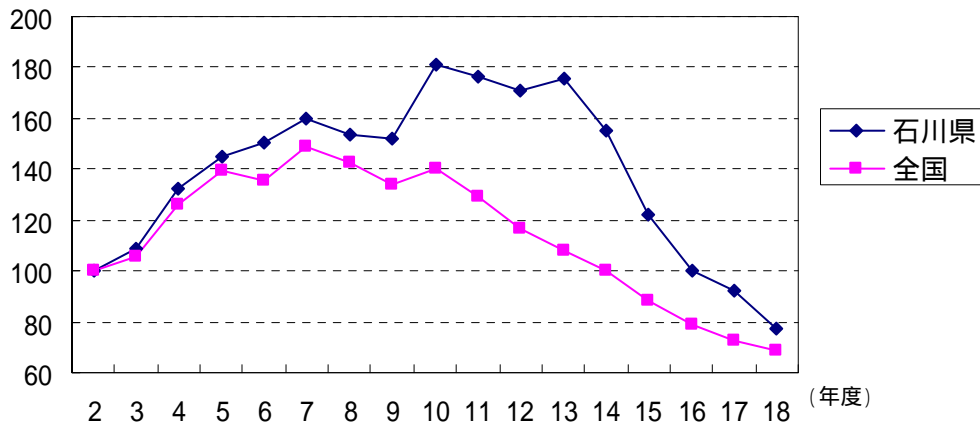
### 近年の財政状況はどうか。

#### 1 景気対策のために積極的に公共投資を実施

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。また、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

この間、能登空港、小松駅連続立体交差事業、金沢外環状道路といった交通ネットワークや県立音楽堂、金沢城公園菱櫓などといった文化発信のためのプロジェクト、総合養護学校、県立大学、いしかわ総合スポーツセンターなどの福祉・教育施設、さらには、下水道などの生活に密着した社会資本まで格段に整備が進み、県民生活の利便性や質の向上に大きく寄与してきました。

普通建設事業費の推移(H2 = 100とした指数)



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 平成2年度を100とした指数です。

(注3) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

この結果、公共投資(普通建設事業費)の標準財政規模に対する割合は、平成18年度は全国18位(平成17年度は全国12位)と低下傾向にあるものの、依然として全国平均を上回る水準になっています。

区分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成18年度普通建設事業費 標準財政規模	41.7%	18位	31.0%

(注)1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 全国順位は高い方からの順位です。

## ひとくちメモ

### 標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)のことで、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

## 2 多額の県債発行により増高する県債残高

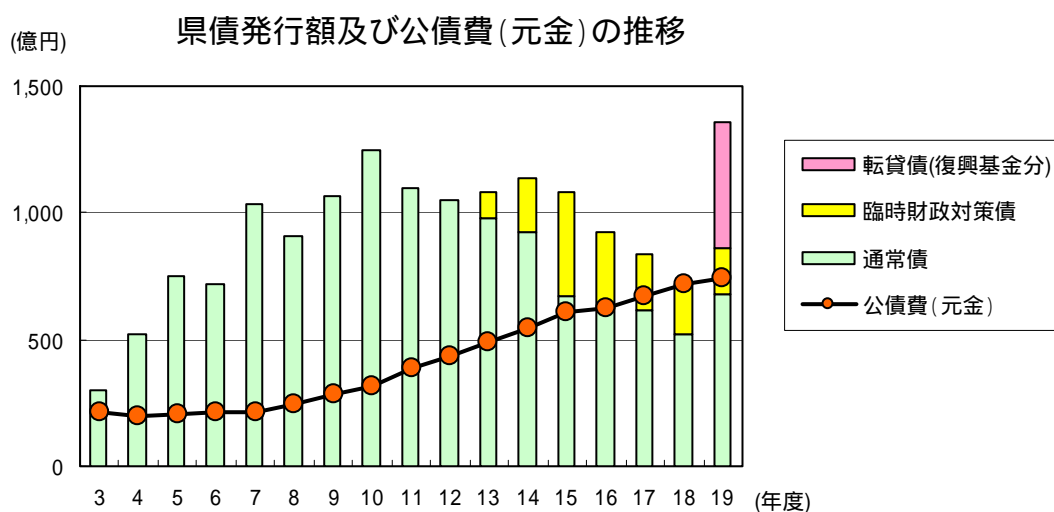
積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなり、県債残高は年々増高してきました。

これに、地方交付税の一部をいわゆる赤字地方債に振り替えた、実質交付税である「臨時財政対策債」の発行も加わりました。

この結果、県債残高は平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、平成18年度で全国5位(平成17年度と同)と極めて高い水準になっています。

また、平成19年度は、能登半島地震からの復旧・復興のための転貸債(500億円・下のグラフの注2参照)や災害復旧事業費を含め、1,360億円の県債を発行しました。

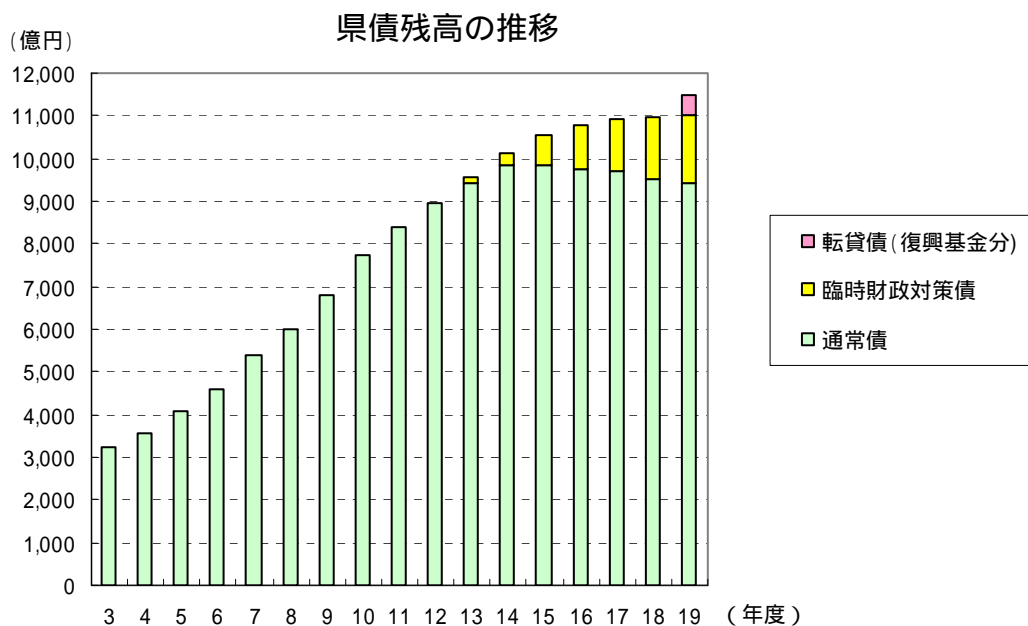
なお、県債の償還費である公債費(元金)は平成3年度の約3.4倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。



(注1) 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 転貸債とは、復興基金(500億円)の造成に必要な資金を(財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。

(注3) 公債費(元金)は繰上償還分を除きます。



区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成18年度末県債残高 標準財政規模	3.99倍	5位	3.04倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度	平成19年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	985,806円	256.3%
県民1人当たり公債費	33,824円	79,359円	134.6%

(注) 特定資金公共投資事業債を除いたものです。

### 3 税収の動向と地方交付税の大幅削減の影響

バブル経済崩壊後の長引く景気低迷や国の政策減税の影響を受け落ち込んでいた県税収入は、所得税から個人県民税へ税源移譲が行われたこともあり、4年連続で対前年度比がプラスとなる見込みとなりました（平成19年度は実質県税で10.4%増）。

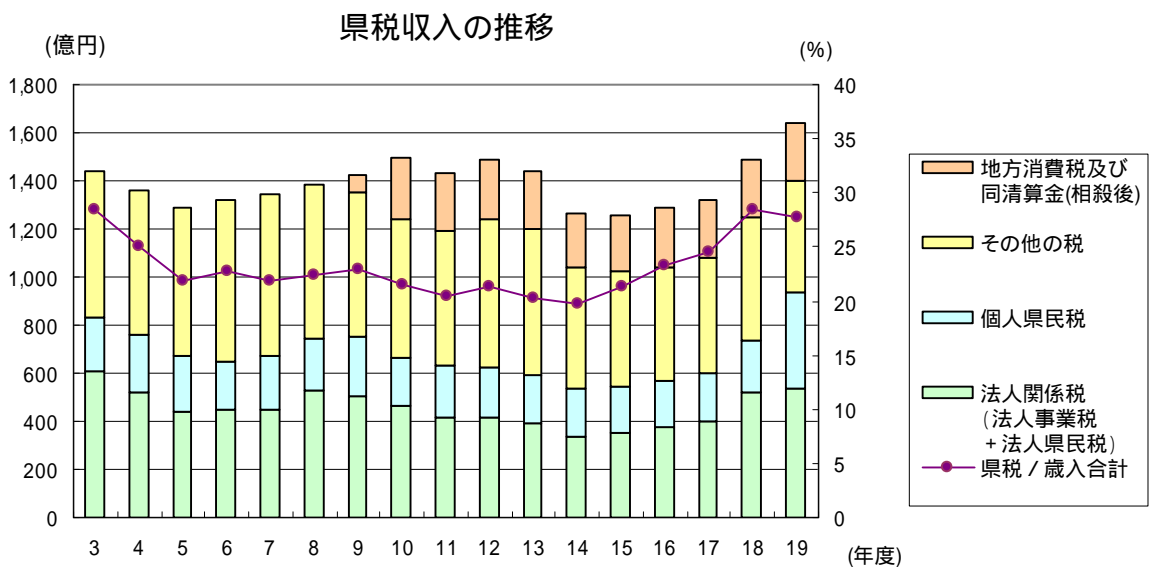
しかし、県税収入の太宗を占める法人関係税は、全体としては堅調に推移しているものの、業種や企業規模によりバラツキが見られ、原油高やこれを背景とした原材料価格の高騰などによる企業収益の悪化も懸念されることから、今しばらくその動向を見極める必要があります。

また、平成16年度には「三位一体の改革」の名の下で実質交付税が大幅削減(全国約3兆円、石川県224億円) されました。過去に例を見ない大幅な削減が突如、一方的に行われ、歳出の追加削減など様々な努力と工夫を行ったものの、結果として多額の基金の取り崩しを余儀なくされました。

平成20年度の地方財政計画で、「地方再生対策費」が創設され、実質交付税の総額は5年ぶりに増額となったものの、依然として大幅削減の影響は大きく残っており、行財政改革の取り組みを拡充・強化して、収支不足額を圧縮する努力を続けています。

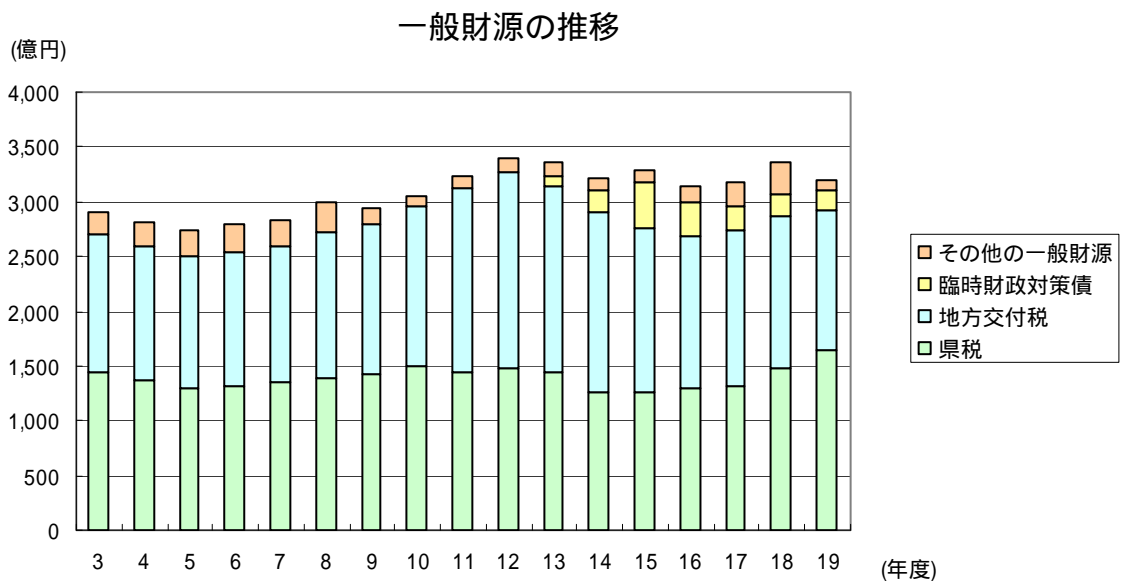
区 分	平成3年度	平成19年度	伸 率
県民1人当たり財政規模	435,478円	506,367円	16.3%
県民1人当たり県税収入	124,178円	140,666円	13.3%

(注) 県民1人当たり県税収入の平成19年度は実質県税収入です。



(注1) 平成9年度以降については実質県税収入であり、平成19年度は決算見込額です。

(注2) 県税 / 歳入合計の歳入合計は、借換債を除いたものです。



(注) 県税は平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成19年度は決算見込額です。

#### 4 減少する基金残高

本県では、県税収入が好調だった平成元年度から4年度にかけて、将来に備えて基金（県の貯金）を積み立て、その後も極力その取り崩しを抑制してきました。その結果、平成15年度末までは、財政調整基金及び減債基金の2基金の残高が約600億円と財政規模からみると全国上位の水準を維持してきました。

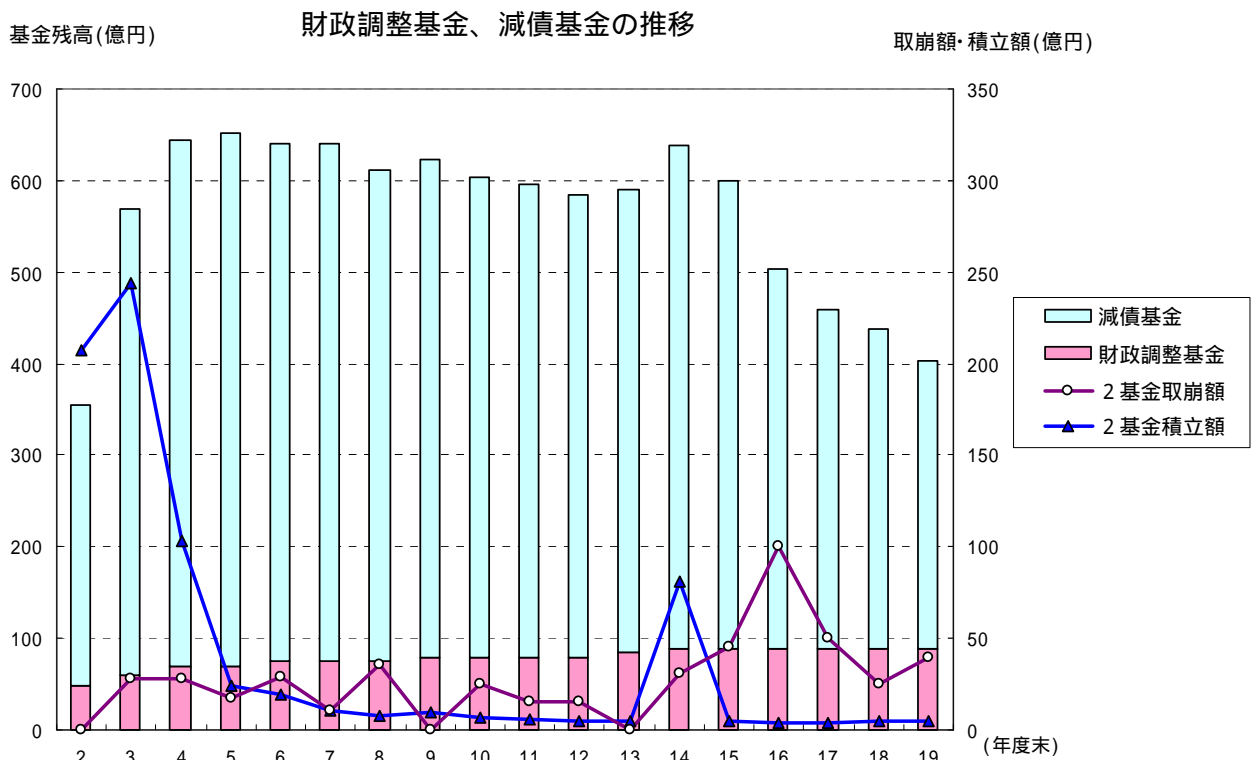
しかし、実質交付税の大幅削減や県債の償還費である公債費、高齢化社会の進展による社会保障関係経費などの増加という厳しい財政状況の下、平成16年度から平成19年度にかけて、財政調整基金及び減債基金で215億円の取り崩しを行った結果、平成19年度末のこれらの2基金の現在高は約400億円にまで減少しました。

また、平成20年度当初予算においても財政調整基金、減債基金の2基金で80億円の取り崩しを余儀なくされており、今後もこうした傾向が続けば、これらの基金は数年で枯渇することとなります。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成18年度末基金残高 標準財政規模	15.9%	5位	6.9%

(注) 1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

## 5 財政指標も悪化

平成18年度の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成17年度の92.9%から92.8%（全国平均93.6%）と税収の大幅な伸びにより横ばいとなっていますが、社会保障関係経費や退職手当といった義務的経費の増加により、今後は悪化することが見込まれます。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率についても、指標ができた平成17年度の11.9%から13.4%（全国平均14.4%）となっており、公債費の増加により悪化しています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成18年度経常収支比率	92.8%	18位	93.6%
平成18年度実質公債費比率	13.4%	17位	14.4%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

### ひとくちメモ

#### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この値が低いほど、弾力性があり健全であると言えます。

#### 実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつで、県債の償還について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合等の元利償還金への補助金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。